

「施策」総括票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	
施策	①新産業の創出を担う人材の育成		381頁
対応する 主な課題	<p>○本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。</p> <p>○強くなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。</p> <p>○新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。</p> <p>○少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。</p>		
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○新事業・新産業を創出する人材の育成				
1	新産業創出人材育成事業	31,485	順調	<p>○県内OJTを実施し、産学連携コーディネーターに必要な知識の習得や実務経験の蓄積、関係機関とのネットワーク化を図った。(1)</p> <p>○創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催した(創業塾開催回数:計画値7回、実績値7回)。(4)</p>
2	産学人材育成ネットワーク形成促進事業	10,230	順調	
3	中小企業支援センター事業	63,746	順調	
4	創業力・経営力向上支援事業	41,052	順調	
○スポーツ産業人材育成				
5	芝人養成事業	29,791	順調	○芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成するため、座学並びに実技研修を実施した。(5)

様式2(施策)

○文化産業人材育成						
6	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	44,052	順調	○沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたハンズオン支援を行った。(6)		
7	文化観光人材の育成	7,680	順調	○旅行業界、観光団体等、様々な分野の実務者で構成する文化観光推進サポートチームを設置し、マグネットコンテンツの事業化推進に係る総合的な支援としてサポートチーム会議を4回開催した。(7)		
8	地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業)	87,433	順調	○風景づくりに係る人材育成計画の策定を行った(平成25年3月)。(8)		
○金融人材育成						
9	金融人材育成支援事業	24,508	順調	○求職者向け講座(3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格:全7回)、就業者向け講座(2回)、学生向け講座(全22回)等を行った。(9)		

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	起業家教育の研修受講者数(累計)		100人 (22年)	185人 (24年)	1,000人	85人	1,700人 (22年)
状況説明	事業で実施したセミナーやイベントの受講者、参加者の数については十分な人数の参加があり、意識の高さがうかがわれた。平成25年度に開講した琉球大学「ベンチャー起業入門」(定員40名、24回/年)により、平成28年度の目標値である1,000人の達成ができる見込みである。						
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	スポーツ産業人材育成数		調査予定	—	向上	—	—
状況説明	本県におけるスポーツ産業としての定義が定まっていないため、平成25年度にスポーツ関連産業振興戦略構築調査事業を実施し、スポーツ産業人材の範囲を定めた上で、同人材の育成を図る。						

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	4人 (24年)	6人	2人	1,700人 (22年)
	状況説明	県内学術機関及び県内金融機関へ人材を研修派遣し、産学連携の実状を学んでもらうことで、産学連携による新産業創出を推進できるコーディネーターを4名育成できた。 育成したコーディネーターの活動状況を確認しながら、今後の育成事業の実施について検討していく。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年)	—	—	—	32,003事業所 (21年)
観光客の「文化観光」の比率 (旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年)	4.9% (23年)	4.6% (24年)	→	—
芝人養成事業研修生	0名 (23年)	5名 (24年)	—	↗	—
金融特区進出企業数	10社 (22年)	10社 (23年)	10社 (24年)	→	—
金融特区進出企業雇用者数	546人 (22年)	470人 (23年)	461人 (24年)	↘	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

<p>○新事業・新産業を創出する人材の育成 ・中小企業支援に係る全国的な課題の一つとして小規模企業者に支援策が浸透していないことが挙げられている。沖縄でも同様の課題があるため、支援事業のPR強化と企業ニーズの掘り起こしを図る必要がある。</p> <p>○スポーツ産業人材育成 ・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るためには、研修2年目となる一期生の就職支援やサッカーキャンプ誘致事業と連携した取組、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換や管理技術等講習会の開催が必要である。</p> <p>○文化産業人材育成 ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業ではプロジェクトが映像系のものに集中している。ゲーム系やエンターテインメント系のコンテンツも含めて、コンテンツプロジェクトの組成促進が必要である。</p> <p>○金融人材育成 ・求職者が講座の受講後に金融関連企業への就業に必ずしも結びついていないため、受講後のフォローアップ体制の強化を図る必要がある。</p>

IV 外部環境の分析 (Check)

○新事業・新産業を創出する人材の育成

- ・新産業創出人材育成事業において育成した人材を受け入れる機関等が少なく、研修成果の発揮は個人の技量に依るところが大きい状況にある。
- ・平成25年6月14日に閣議決定された政府の「骨太の方針」において、沖縄振興について、「沖縄を新たなイノベーションの拠点とすることを検討する。」と掲げられ、そのための人材育成が必要とされたところである。
- ・県内の各大学、短大、専門学校に、体系化された起業家人材育成のカリキュラムがない。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○新事業・新産業を創出する人材の育成

- ・他の支援機関との連携やセミナー等の機会を活用し窓口相談のPR強化を図る。各事業実施後は、追跡調査を行うことで成果及び企業ニーズを把握するとともに、より効果の高い事業が実施できるよう改善を図る。
- ・沖縄科学技術大学院大学(OIST)やその関連機関で受入が決定している研修修了生が研修で習得したスキルを活かせるよう各所で開催されるマッチングセミナー等を通じて関係機関にPRする。
- ・県内大学等及び産業界の連携によりカリキュラムマップを作成することにより、起業家人材育成についてのカリキュラムの単位互換を可能にする。

○スポーツ産業人材育成

- ・芝人養成事業における一期生の研修後の就職を目指して、研修生による巡回支援事業や管理技術等講習会での就職想定団体等への積極的なPR活動を行うとともに、サッカーキャンプ誘致等事業と連携し、グラウンドの芝生状態や管理スケジュール等の情報を提供するとともに、受入市町村、関係団体、県内関連事業者等との情報共有を図る。

○文化産業人材育成

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業において映像系に集中しているプロジェクトを、その他のコンテンツも含めて、より多くのコンテンツプロジェクトが組成されるよう、コンテンツ制作環境の整備等を図る必要がある。

○金融人材育成

- ・求職者が講座受講後に就業できるようにキャリアカウンセリング等のフォローアップ体制の更なる充実を図る。